（公社）ハイエック主催　多文化共生講演会

「私たちや外国人の誰もが暮らしやすい地域づくり」

～ 多文化共生と災害時対応 ～

【協 力】 北海道十勝総合振興局、十勝インターナショナル協会
【後 援】 帯広市、十勝町村会、十勝地区農協組合長会、
（一社）帯広観光コンベンション協会、（一社）帯広建設業協会、
北海道新聞帯広支社、十勝毎日新聞社（以上、後援予定）

加速するグローバル化に伴い、道内に滞在する外国籍の方や外国人観光客が年々増加するとともに、地域に滞在する外国人の方々は、我々の生活にも密接に関係しています。また、過日、国会で可決された改正入管難民法に基づき、外国人材の受入れを拡大することとなりました。そのような中で、私たちと生まれ育った文化や歴史的背景、生活習慣が異なる彼らとどのように接したら良いのか戸惑う方も多いのではないでしょうか。

この度、多文化共生をテーマに全国を駆け巡っている田村太郎氏を迎え、多くの実例を交え、外国人の方達と共生し地域全体の発展に如何に繋げていくか、更には、外国人だから困ることが多々ある災害時の対応などについて、分かりやすく丁寧にお話しいただきます。

関心をお持ちの一般道民の皆さまをはじめ、経済等の各関係団体や自治体職員の多くの皆さまのご参加を心からお待ちしております。

【開催日時】
平成31年2月20日（水）13:00 ～ 14:50

【会　　場】
とかちプラザ 大集会室
〔 〒080-0014 帯広市西4条南13丁目 〕

参加無料
締切：2月13日（水）

【 講　　師 】
（一財）ダイバーシティ研究所
代表理事　田村 太郎 氏

【 講師略歴 】

兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン向けレンタルビデオ店で勤務等を経て、1995年1月阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。

同年10月、「多文化共生センター」への組織変更に伴い事務局長に就任、2004年3月まで同センター代表を務めた。総務省「地域における多文化共生推進研究会」構成員として、2006年3月に同省がまとめた「多文化共生推進プラン」の策定に参画するなど、外国人が直面する課題対応のための地域社会変革の取り組み作りを提案し続けている。

2011年3月東日本大震災を受けて、被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（つなプロ）、スペシャルサポートネット関西の発足に関わり、それぞれ代表幹事、世話人を務める。また内閣官房企画官に就任し、被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案を担当。2012年2月より復興庁上席政策調査官、2014年4月からは復興推進参与として、引続き東北の復興に携わっている。

【現在の主な役職】

（一財）ダイバーシティ研究所　代表理事
復興庁復興推進参与
（公財）チャイルド・ケモ・サポート基金　理事
関西学院大学 非常勤講師、明治大学大学院 兼任講師
IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 客員研究員　ほか

【著書】

『企業と震災』（共著・木楽社・2012）、『つないで支える』（共著・亜紀書房・2012）他

【「多文化共生」とは．．．】

「多文化共生」とは、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくことです。
（出典「多文化共生の推進に関する研究会報告書」2006年3月総務省）

【 お申込先 】（公社）ハイエック（交流・協力部）
TEL: 011-221-7840　FAX: 011-221-7845
Email: exch@hiecc.or.jp　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ: http://www.hiecc.or.jp

【 お問合せ等 】
- 講演についてのお問合せは、（公社）ハイエック（011-221-7840）まで
- 会場についてのお問合せは、十勝総合振興局・地域政策課（0155-27-8521）まで